



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年8月10日

上場会社名 株式会社 巴川製紙所 上場取引所 東  
 コード番号 3878 URL <http://www.tomoegawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略本部長 (氏名) 山口 正明 TEL 054-256-4319  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	8,587	△8.1	163	△66.6	245	△51.0	232	△22.1
24年3月期第1四半期	9,343	△13.6	490	△51.4	501	△46.2	298	△50.6

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 230百万円 (△34.4%) 24年3月期第1四半期 351百万円 (△30.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	4.56	—
24年3月期第1四半期	5.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	42,503	12,259	26.6	221.28
24年3月期	42,614	12,291	26.6	222.38

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 11,286百万円 24年3月期 11,343百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	△2.1	150	△52.6	150	△28.9	50	△23.0	0.98
通期	36,000	3.7	700	135.5	700	147.7	450	138.0	8.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	51,947,031株	24年3月期	51,947,031株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	940,943株	24年3月期	939,886株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	51,006,591株	24年3月期1Q	51,010,312株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表等 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	7
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(6) セグメント情報等 .....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要やエコカー補助金などの政策効果等により持ち直し感が表れる一方で、欧州債務危機の長期化の影響により、中国、インドなどの新興国経済の減速感が強まる中、歴史的な円高水準が定着し輸出環境が悪化するなど、先行きの不透明感を高めています。

このような経済状況の下、フラットパネルディスプレイ（以下、FPDと略す。）業界の極端な不振の影響を受けて前年度の第2四半期から大きく落ち込んだFPD関連製品の受注が好転しなかったことなどから、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期に比べ7億5千5百万円の減収の85億8千7百万円（8.1%減）となりました。

利益面につきましては、当期計画の立案時からFPD業界の不振が予測される中で、生産調整も含め受注変動に応じて柔軟な生産体制を敷くとともに、コスト削減に鋭意取り組んだ結果、対前第4四半期（平成24年1月1日～3月31日）では営業利益、経常利益とも増加いたしました。一方で、対前年同期比では売上高減少の影響が大きく、当第1四半期連結累計期間の営業利益は前年同期に比べ3億2千6百万円減益の1億6千3百万円（66.6%減）となり、経常利益は前年同期に比べ2億5千5百万円減益の2億4千5百万円（51.0%減）となりました。また、四半期純利益は前年同期に比べ6千5百万円減益の2億3千2百万円（22.1%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①プラスチック材料加工事業

FPD関連製品は主力のプラズマテレビ向け製品を中心に受注が低迷しました。半導体関連製品の受注も軟調に推移しましたが、トナーは比較的堅調に推移しました。この結果、売上高は52億7千9百万円（対前年同期比13.3%減）となりました。

プラスチック材料加工事業の利益面につきましては、受注減の影響を大きく受けた上に、トナー関係の海外生産設備増設に掛かる諸費用が加わったことなどから、セグメント（営業）利益は8百万円（対前年同期比97.5%減）となりました。

②製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業は、塗工紙の減少が続く中で、機能紙分野の新製品が成長したことなどから、売上高は32億9千万円（対前年同期比1.8%増）となりました。

製紙・塗工紙関連事業の利益面につきましては、新製品の成長に加え収益改善対策の効果が表れたことなどから、セグメント（営業）利益は1億4千2百万円（対前年同期比31.9%増）となりました。

(参考) セグメントの概況

(単位：百万円 比率：%)

	売上高			セグメント利益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
プラスチック材料加工事業	6,086	5,279	△13.3	356	8	△97.5
製紙・塗工紙関連事業	3,233	3,290	1.8	108	142	31.9
その他	23	17	△23.5	17	△0	—
計	9,343	8,587	△8.1	482	150	△68.7
調整額	—	—	—	8	12	—
四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額	9,343	8,587	△8.1	490	163	△66.6

(注) セグメント利益は営業利益に相当します。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、425億3百万円で、前連結会計年度末に比べ1億1千万円の減少となりました。流動資産は203億1千1百万円で、前連結会計年度末に比べ4千3百万円の増加となり、その主な要因は受取手形及び売掛金・原材料及び貯蔵品が増加したことによるものです。固定資産は221億9千2百万円で、前連結会計年度末に比べ1億5千4百万円の減少となり、その主な要因は償却による有形固定資産の減少によるものです。

負債合計は、302億4千4百万円で、前連結会計年度末に比べ7千9百万円の減少となりました。流動負債は183億6千万円で、前連結会計年度末に比べ11億3千9百万円の減少となり、その主な要因は1年内返済予定の長期借入金によるものです。固定負債は118億8千3百万円で、前連結会計年度末に比べ10億6千万円の増加となり、その主な要因は長期借入金の増加によるものです。なお、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債残高は、180億5百万円と、前連結会計年度末に比べ3億6千万円の減少となりました。

また、純資産は、122億5千9百万円で、前連結会計年度末に比べ3千1百万円の減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6千9百万円減少し、39億1千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が1億9千1百万円増加したものの、減価償却費5億1千1百万円の計上に加え、仕入債務が4億4千万円増加したことなどから6億4百万円の増加となり、前年同期と比べ3億6千6百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1億7千7百万円あったことなどから、1億7千1百万円の減少となり、前年同期と比べ3億6千3百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が17億2千9百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が21億5千万円あったことなどから6億1千2百万円の減少となり、前年同期と比べ17億7百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、「グローバルに展開し成長する全員参加の開発型企業」を理想の姿に掲げ、これを実現すべく当連結会計年度を初年度とする第5次中期経営計画を策定し、グローバル化を推進するとともに、競争優位のある高機能性材料の開発・上市を通じた成長を図っております。その中で、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、計画から大きな乖離なく推移いたしました。

しかし、FPD関連製品の低迷長期化に加えて、半導体市況の短期的調整など、特に第2四半期会計期間の経営環境は更に厳しさを増すことが懸念されます。このような中、第5次中期経営計画におけるグローバル化推進策の一環である中国におけるトナーの増産投資が完了しつつあり、当第3四半期以降、これらの新鋭設備が本格稼働の時期を迎えることから、当該設備を有効活用し業績好転に繋げてまいります。また、全社的な開発投資の方向性をFPD関連製品から他の分野に転換してまいります。

当期につきましては、引き続き第5次中期経営計画に掲げた方向性を具体的なアクションに結び付けていくことで、前期業績を上回る、平成24年5月15日に公表した業績予想（売上高360億円、営業利益7億円、経常利益7億円、当期純利益4.5億円）の達成を目指してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表等  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,049	3,970
受取手形及び売掛金	6,956	7,135
製品	5,873	5,783
仕掛品	69	78
原材料及び貯蔵品	1,922	2,050
その他	1,402	1,299
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	20,267	20,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,246	8,126
機械装置及び運搬具（純額）	5,371	5,362
その他（純額）	4,689	4,651
有形固定資産合計	18,307	18,140
無形固定資産		
投資その他の資産	285	241
その他	3,755	3,812
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	3,753	3,810
固定資産合計	22,346	22,192
資産合計	42,614	42,503
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,710	6,144
短期借入金	1,727	1,764
1年内返済予定の長期借入金	8,955	7,567
未払法人税等	50	33
賞与引当金	428	128
その他	2,628	2,721
流動負債合計	19,500	18,360
固定負債		
長期借入金	7,683	8,673
退職給付引当金	2,317	2,421
役員退職慰労引当金	191	197
その他	631	591
固定負債合計	10,823	11,883
負債合計	30,323	30,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	6,076	6,051
自己株式	△324	△324
株主資本合計	12,229	12,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	33
為替換算調整勘定	△981	△951
その他の包括利益累計額合計	△886	△917
少数株主持分	948	973
純資産合計	12,291	12,259
負債純資産合計	42,614	42,503

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	9,343	8,587
売上原価	7,576	7,203
売上総利益	1,766	1,384
販売費及び一般管理費	1,275	1,220
営業利益	490	163
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	17
持分法による投資利益	57	43
補助金収入	22	90
その他	41	22
営業外収益合計	139	173
営業外費用		
支払利息	90	72
その他	38	19
営業外費用合計	129	92
経常利益	501	245
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
子会社役員特別退職金	19	—
固定資産除却損	6	1
特別損失合計	26	1
税金等調整前四半期純利益	476	243
法人税、住民税及び事業税	41	8
法人税等調整額	115	△9
法人税等合計	157	△1
少数株主損益調整前四半期純利益	318	244
少数株主利益	20	12
四半期純利益	298	232

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主利益	20	12
少数株主損益調整前四半期純利益	318	244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△59
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	26	46
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	32	△14
四半期包括利益	351	230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321	200
少数株主に係る四半期包括利益	29	29

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	476	243
減価償却費	534	511
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64	104
受取利息及び受取配当金	△18	△17
支払利息	90	72
補助金収入	△22	△90
売上債権の増減額 (△は増加)	1,632	△191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△850	△105
仕入債務の増減額 (△は減少)	8	440
その他	△144	△361
小計	1,774	611
利息及び配当金の受取額	18	18
利息の支払額	△116	△73
法人税等の支払額	△706	△33
法人税等の還付額	—	43
その他	2	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	971	604
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△401	△177
貸付金の回収による収入	100	—
子会社株式の取得による支出	△208	—
その他	△26	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△535	△171
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25	35
長期借入れによる収入	145	1,729
長期借入金の返済による支出	△2,275	△2,150
配当金の支払額	△213	△214
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	53	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,319	△612
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,816	△69
現金及び現金同等物の期首残高	6,355	3,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,539	3,914

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,086	3,233	9,319	23	9,343	—	9,343
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	37	37	229	266	△266	—
計	6,086	3,270	9,356	252	9,609	△266	9,343
セグメント利益	356	108	465	17	482	8	490

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,279	3,290	8,569	17	8,587	—	8,587
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	50	50	204	254	△254	—
計	5,279	3,340	8,620	222	8,842	△254	8,587
セグメント利益 又は損失(△)	8	142	151	△0	150	12	163

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。